

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
固定資産	7,071,768	7,124,833
電気事業固定資産	3,492,389	3,490,252
水力発電設備	299,140	303,217
汽力発電設備	325,142	317,710
原子力発電設備	747,453	737,590
送電設備	773,564	775,574
変電設備	416,558	419,340
配電設備	804,741	813,007
業務設備	106,529	104,726
その他の電気事業固定資産	19,257	19,085
その他の固定資産	834,888	860,670
固定資産仮勘定	862,783	867,772
建設仮勘定及び除却仮勘定	684,652	687,349
原子力廃止関連仮勘定	59,074	58,089
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	119,057	122,333
核燃料	528,442	525,514
装荷核燃料	72,593	72,684
加工中等核燃料	455,848	452,829
投資その他の資産	1,353,264	1,380,623
長期投資	384,756	388,765
関係会社長期投資	550,897	569,092
繰延税金資産	326,785	325,607
その他	97,237	103,508
貸倒引当金（貸方）	△6,411	△6,349
流動資産	1,003,987	1,044,634
現金及び預金	249,281	313,483
受取手形及び売掛金	327,142	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	243,393
棚卸資産	182,899	176,593
その他	266,219	331,787
貸倒引当金（貸方）	△21,556	△20,623
資産合計	8,075,755	8,169,467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,575,034	4,460,715
社債	1,214,020	1,193,920
長期借入金	2,230,511	2,133,623
退職給付に係る負債	368,047	368,650
資産除去債務	517,672	519,034
繰延税金負債	4,924	4,238
その他	239,858	241,248
流動負債	1,749,177	1,958,720
1年以内に期限到来の固定負債	585,827	663,916
短期借入金	147,092	149,575
コマーシャル・ペーパー	300,000	580,000
支払手形及び買掛金	145,407	110,392
未払税金	69,381	33,772
債務保証損失引当金	1,738	1,712
その他	499,730	419,352
特別法上の引当金	25,985	25,985
濁水準備引当金	25,985	25,985
負債合計	6,350,197	6,445,421
株主資本	1,587,016	1,586,457
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,726
利益剰余金	1,127,814	1,127,256
自己株式	△96,845	△96,845
その他の包括利益累計額	97,511	95,004
その他有価証券評価差額金	85,163	83,300
繰延ヘッジ損益	11,179	△495
為替換算調整勘定	4,134	14,773
退職給付に係る調整累計額	△2,966	△2,572
非支配株主持分	41,029	42,583
純資産合計	1,725,557	1,724,046
負債純資産合計	8,075,755	8,169,467

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
営業収益	701,449	568,844
電気事業営業収益	544,927	414,835
その他事業営業収益	156,522	154,009
営業費用	652,893	547,199
電気事業営業費用	520,644	412,838
その他事業営業費用	132,249	134,361
営業利益	48,555	21,645
営業外収益	9,125	11,536
受取配当金	2,709	3,952
受取利息	38	282
持分法による投資利益	3,809	2,465
その他	2,568	4,836
営業外費用	7,639	10,010
支払利息	5,817	5,355
その他	1,822	4,654
四半期経常収益合計	710,575	580,381
四半期経常費用合計	660,533	557,209
経常利益	50,041	23,171
繰上準備金引当又は取崩し	△651	—
繰上準備引当金取崩し（貸方）	△651	—
税金等調整前四半期純利益	50,693	23,171
法人税、住民税及び事業税	4,494	2,785
法人税等調整額	10,186	4,503
法人税等合計	14,681	7,289
四半期純利益	36,011	15,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	615
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,921	15,267

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	36,011	15,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,005	△1,886
繰延ヘッジ損益	1,661	△8,205
為替換算調整勘定	△653	4,543
退職給付に係る調整額	483	370
持分法適用会社に対する持分相当額	1,617	4,714
その他の包括利益合計	10,114	△463
四半期包括利益	46,126	15,418
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,356	13,559
非支配株主に係る四半期包括利益	769	1,858

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（会計方針の変更）

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとした。また、「電気事業会計規則」についても、これらの適用を踏まえ2021年3月31日に改正されており、当第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これらによる主たる影響として「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）第36条第1項の再エネ特措法賦課金および第28条1項の再エネ特措法交付金の会計処理は、従来、営業収益に計上する方法によっていたが、適用以降は、再エネ特措法賦課金については流動負債へ計上し、再エネ特措法交付金については関連する営業費用から控除するなどの方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は136,487百万円減少しているが、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微である。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯料・電力料等については電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量に基づき収益計上（以下「検針日基準」という。）を行っているが、当該取扱いについての改正はないため、引き続き検針日基準を適用している。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。